



今日のキーワード コロナ対策で世界各国・地域が『行動制限』を強化

中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスは全世界に感染が拡大し、世界保健機関（WHO）は11日、パンデミックを表明しました。世界各国は経済の減速懸念に対応し金融・財政政策を急いでいますが、一方で、感染拡大防止策として入国制限や外出禁止など『行動制限』を強化しています。今回は、それらの対策を確認したいと思います。

ポイント1 新型コロナウイルスの感染拡大は世界規模へ

- 新型コロナウイルスは1月に入ってから中国で感染が拡大し、当初は中国国内の問題と捉えられていました。2月に入って日本での感染拡大が懸念され、3月以降は欧米を中心に世界中での感染拡大が一気に加速したことから、世界規模の問題へと大きく様相が変わってきました。

ポイント2 世界各国・地域が相次ぎ『行動制限』を発動

【中国のこれまでの経緯】

月	日	内容
12月	8日	武漢市で最初の新型肺炎患者が発生と世界に報じられる。
	30日	国家衛生健康委員会が患者発生の実態を把握と報道。
1月	9日	交通運輸省幹部が「春節（旧正月）休暇は多くの人が移動するため、駅などで消毒など防疫に取り組む」と表明。
	23日	湖北省政府が感染者が集中する武漢市を事実上封鎖。
	25日	湖北省政府が封鎖範囲をほぼ省全体に広げる。
	26日	国務院が春節（旧正月）休暇の2月2日までの延長を発表。
2月	1日	春節（旧正月）休暇後も休業延長や従業員の出勤を控えるよう指示した地域が中国全体の8割に拡大。
	5日	中国国内の新規感染者数がピークアウト。
3月	10日	新型コロナウイルス感染拡大後、初めて習近平国家主席が武漢入り。「ウイルス蔓延の勢いは基本的に抑え込んだ」と表明し、事態収束に向けた自信を見せた。
	11日	湖北省政府が省内の一部企業の操業再開を認めると発表し、中国全土で大企業は操業が可能に。

（出所）各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

- 米国は中国・イランに続き、11日に英国を除く欧州、14日に英国からの入国制限を発表しました。13日には国家非常事態宣言を行っており、州や市政府が対策を相次ぎ打ち出しています。16日、サンフランシスコ市は市民の外出を原則禁止する命令を出し、ニューヨーク市も約1,900の公立学校が一斉休校となりました。又、トランプ大統領は国民に向け行動指針を発表し、レストランでの飲食や旅行の自粛を求めました。
- 欧州ではドイツが隣接する5カ国との国境を事実上封鎖するなど、域内移動の制限が進んでいます。又、10日にイタリアが全土で移動制限を行い、14日にスペインが非常事態を宣言し全土で原則外出禁止とし、17日にはフランスが全土で外出制限を実施しました。
- 日本は現在、中国・韓国・イランなど感染者が多い国からの入国制限を行っています。又、国内での移動制限は設けていませんが、小中学校を中心とした教育機関に対する休校要請や大規模なイベントの自粛要請など実質的な『行動制限』を継続しています。

今後の展開 『行動制限』は結果的に景気回復を早めることが期待される

- 『行動制限』は短期的に経済活動を抑制しますが、先行した中国の例を見る限りウイルスの感染拡大の鎮静化に効果的です。経済活動が正常化に向かって動くことによって、積極的な金融・財政政策と合わせて、結果的に景気回復を早める可能性があります。

ここもチェック！ 2020年3月17日 各国・地域の対策でも止まらない株式市場の下落
2020年3月12日 日本の経済対策と日銀金融政策に関する考察

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。